

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL <https://www.txhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	139,084	△4.2	5,228	2.0	5,340	3.5	2,575	△0.6
2020年3月期	145,173	△2.7	5,128	△13.8	5,161	△8.2	2,590	△19.9

(注) 包括利益 2021年3月期 5,563百万円 (722.6%) 2020年3月期 676百万円 (△79.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	91.12	—	3.1	4.2	3.8
2020年3月期	91.61	—	3.1	4.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △232百万円 2020年3月期 △488百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	128,075	89,074	67.2	3,065.87
2020年3月期	124,831	85,197	66.0	2,911.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 86,082百万円 2020年3月期 82,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,858	△3,952	△1,858	30,693
2020年3月期	8,801	△4,027	△1,339	30,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,131	43.7	1.4
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,126	43.9	1.3
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		37.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期第1四半期より収益認識に関する会計基準が適用されます。以下の連結業績予想は収益認識に関する会計基準対応ベースで作成しており、増減率は2021年3月期に新基準を適用した場合との比較となります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	139,000	6.7	5,500	5.2	5,380	0.7	3,020	17.3	107.55

※業績予想は、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	28,279,500株	2020年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	201,737株	2020年3月期	501,610株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	28,260,796株	2020年3月期	28,278,048株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 業績の概況

当連結会計年度（2020年4月～2021年3月）における日本経済は、G o T oキャンペーンなどの消費喚起策で一時的に持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状態が続きました。国内では一部地域を対象にした政府の緊急事態宣言発動に伴う外出自粛、休業要請などがあったほか、海外でのロックダウンによる景気低迷の影響も無視できず、消費や輸出が大きく落ち込みました。期末にかけてやや持ち直しの動きが見られたものの、コロナの影響はなお予断を許さない状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループの連結営業利益は前年同期比2.0%増の5,228百万円、連結経常利益は3.5%増の5,340百万円、親会社株主に帰属する純利益は0.6%減の2,575百万円となりました。

コロナ禍の影響が強いテレビ広告市況は、昨年秋以降、徐々に持ち直しの動きが見られるものの、年間を通しては前年には及ばない状態でした。この結果、連結売上高は4.2%減の139,084百万円となりました。一方、感染予防の狙いもあり、人員をかけないようにした番組制作や営業活動を続けたことから、営業費用も4.4%減の133,855百万円にとどめることができました。

放送事業以外の分野では、当社の強みであるアニメの海外売上が引き続き好調に推移したことに加え、巣籠もり需要をとらえた通販部門も伸ばすことができました。これらを含めたグループ全体の連結営業利益は、前年を上回ることができました。

年明け以降もコロナ感染拡大の可能性など不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出、ドラマやバラエティー、ニュース番組などのコンテンツ配信、オンラインを活用したイベントなど放送事業以外のライセンス事業を強化していく所存です。テレビ東京グループ各事業の総力を結集し、業績向上を目指して参ります。

(b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	103,361	△8,032	△7.2	4,555	△439	△8.8
放送周辺事業	42,019	24	0.1	3,047	529	21.0
B S放送事業	16,065	△322	△2.0	1,361	71	5.6
コミュニケーション事業	6,057	1,247	25.9	312	8	2.9
調整額	△28,419	994	—	△4,048	△70	—
合計	139,084	△6,088	△4.2	5,228	100	2.0

【地上波放送事業】

地上波放送事業はテレビ東京単体の事業となっております。

①放送事業（地上波放送、番組販売）

放送事業収入（売上高）の合計は10.3%減の72,869百万円となりました。

このうち、番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は8.6%減の43,623百万円となりました。通常放送部門（レギュラー部門）は系列局を通じた全国放送（ネット部門）、テレビ東京単独の首都圏放送（ローカル部門）の両方で、4月クール、10月クールの番組改編に伴う落ち込みがありました。タイムの一種であるPTセールスと呼ばれる分野で順調に推移したケースもありましたが、全体を補うには至りませんでした。スポーツやイベントなどの特別番組（特番）部門は、新型コロナウイルスの影響が色濃く、「世界卓球2020韓国」の開催中止や他のイベントでの規模縮小などが響きました。

スポット収入は、10月以降少しずつ回復し、特に12月以降は在宅・テレワーク関連を中心に盛り上がりを見

せたものの、上期のコロナの影響による落ち込みは大きく、13.7%減の22,968百万円となりました。

一方、地方放送局などへの番組販売では、コロナの影響でスポーツ中継が中止になった際に需要が増えたりした局面もあったものの、年後半からは各局の番組購入費の削減などの影響が出ました。年間を通じた番組販売は2.6%減の4,553百万円となりました。番組別では、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」「家、ついて行ってイイですか?」が好調でしたが、「YOUは何しに日本へ?」「昼めし旅」が売上を落としました。

コストの面でもコロナの影響が出ています。番組制作活動の停滞による番組制作費の減少、売上減に伴う代理店手数料の減少等により、放送事業原価は13.2%減の51,216百万円にとどまりました。

売上、経費の双方とも前年同期比で減少しましたが、放送事業の粗利益では2.7%減の21,652百万円となりました。

②ライセンス事業（アニメ、コンテンツ、イベントなど）

テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライセンス事業」と呼んでおり、ゲーム化権や配信、イベントなどから得られる収入を指しています。

当期のライセンス事業収入（売上高）の合計は1.1%増の30,492百万円となりました。

アニメ部門は、劇場映画のタイトル数は前年同期比で減少しましたが、国内では商品化ビジネスが前年並みを維持。中国をはじめとした海外では「BORUTO」のSNSゲームが売上を伸ばしました。配信も国内・海外ともに好調で、アニメ部門全体の収入は6.3%増の22,887百万円と、過去最高を更新しました。

放送番組をインターネット配信の課金プラットフォームなどに販売しているコンテンツ部門は、コロナ禍に伴う新作ドラマの制作中断・延期等により、上期は振るいませんでした。下期にはプライム帯ドラマの新番組スタートなどもあり回復傾向となったものの、通期では前年比で減収となりました。米アカデミー賞受賞の「パラサイト 半地下の家族」のヒットにより、映画部門が前年比で増益となるなど明るい材料もありましたが、国内プラットフォーム向け配信や中国向け番組などが振るいませんでした。この結果、コンテンツ収入は11.4%減の5,486百万円となりました。

イベント部門も計画を相次いで縮小・中止せざるを得なくなりました。上期はすべての有観客イベントが中止となり、下期には入場者数を制限して開催したフィギュアスケート「ジャパンオープン2020」「カーニバル・オン・アイス2020」のチケット券売が苦戦しました。更には「ゴッドタンマジ歌ライブ」などが中止となる中、池袋のMixalive TOKYOを拠点に新規でオンラインイベント「テレ東文化祭」「あちこちオードリー」などを実施しましたが、年間売上高は49.3%減の740百万円にとどまりました。

ライセンス事業の全体の原価では、配信事業等への積極的な費用の投下に伴ってコストが増加しております。

この結果、ライセンス事業の粗利益は4.0%減の10,317百万円となっています。

③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライセンス事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、新型コロナ拡大に伴って業務全般が停滞したことに加え、在宅勤務など「新たな働き方」へのシフトを進めたこともあって、2.1%減の27,414百万円に抑制することができました。

以上を総合すると、放送事業とライセンス事業を併せた地上波放送事業（テレビ東京単体）の決算は、売上高で7.2%減の103,361百万円となりました。両事業の粗利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は8.8%減の4,555百万円、経常利益は7.8%減の5,912百万円、税引前当期純利益は17.9%減の5,316百万円となっております。

(百万円)

		20年3月期	21年3月期	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
売上高					
主な放送事業					
	タイム(T)	47,749	49,629	▲ 4,126	▲ 8.6
	スポット(S)	26,613	22,968	▲ 3,644	▲ 13.7
	T+S 計	74,363	66,591	▲ 7,771	▲ 10.5
	番組販売	4,675	4,553	▲ 122	▲ 2.6
主なライセンス事業					
	アニメ	21,531	22,887	1,356	6.3
	コンテンツ	6,189	5,486	▲ 702	▲ 11.4
	イベント	1,459	740	▲ 719	▲ 49.3
	放送 計	81,237	72,869	▲ 8,367	▲ 10.3
	ライセンス 計	30,156	30,492	335	1.1
	売上高 計	111,394	103,361	▲ 8,032	▲ 7.2
費用					
放送事業・売上原価					
	番組制作費	37,027	31,727	▲ 5,299	▲ 14.3
	その他費用	21,946	19,489	▲ 2,457	▲ 11.2
ライセンス事業・売上原価					
		19,411	20,174	763	3.9
共通・間接費					
		28,014	27,414	▲ 599	▲ 2.1
	営業費用計	106,398	98,805	▲ 7,592	▲ 7.1
利益					
	放送 粗利益	22,263	21,652	▲ 611	▲ 2.7
	ライセンス 粗利益	10,745	10,317	▲ 428	▲ 4.0
	営業利益	4,995	4,555	▲ 439	▲ 8.8
	経常利益	6,413	5,912	▲ 501	▲ 7.8
	税引前当期純利益	6,472	5,316	▲ 1,156	▲ 17.9

【放送周辺事業】

放送周辺事業はテレビ東京ホールディングス及びテレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、CS有料放送チャンネル、音楽出版、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

テレビ通販事業を手掛けるテレビ東京ダイレクトは、コロナ禍の巣ごもり需要が追い風となり、除湿剤「出雲屋炭八」などの生活関連商品が人気を集めました。お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」についても、おせち料理や海鮮セットを中心に大きく売上を伸ばしたことから、同社の売上高は14.1%増の16,925百万円、3期連続の増収増益を達成しました。

音楽出版を手掛けるテレビ東京ミュージックは、年間を通して、印税収入が順調に推移しました。アニメ関連楽曲やドラマのテーマ曲に加え、配信の楽曲使用料や、海外からの印税も売上に貢献したことから、同社の売上高は5.8%増の3,412百万円となりました。

アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛けるエー・ティー・エックスでは、加入促進キャンペーンや企業プロモーションを通して、加入者数の大幅な落ち込みを食い止めたものの、放送売上の増加には至りませんでした。また、広告関連事業についても、新型コロナウイルスによる製作スケジュールの遅れが響き、売上が前年よりも大きく減少しました。これにより、同社の売上高は22.2%減の4,647百万円となりました。

以上の結果、上記の3社を含む放送周辺事業全体の売上高は0.1%増の42,019百万円、営業利益は21.0%増の3,047百万円となりました。

【BS放送事業】

BS放送事業はBSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

①放送事業（BS放送）

放送収入のうち、タイム収入では、コロナの影響を大きく受け、「ゴルフ中継」「世界卓球」などのスポーツコンテンツを放送することができませんでした。その中で、開局20周年記念特番の「日経スペシャルSDGsが変えるミライ～小谷真生子の地球大調査」をはじめとする特番や、通販番組等で巻き返しを図りましたが、

前年度実績を下回りました。一方、スポット収入に関しては、コロナ禍の中でも通販スポンサーを中心に投稿が増えたことに伴い、前年度実績を上回りました。放送収入全体としては、タイム収入減をスポット収入でカバーしきれず、前年度実績を下回る結果となりました。

②ライセンス事業（コンテンツ、イベント他）

コロナ禍によりコンテンツ制作に一部影響が生じましたが、BSオリジナルの新作の制作を継続、アーカイブ作品とともに配信・ビデオ化・海外販売などを積極化しました。イベント事業は大幅規模縮小及び延期を余儀なくされましたが、部門全体では当初想定を上回る収益を確保することができました。

③営業費用

営業費用は番組制作費及び経費を効率的に使用したことにより2.6%減の14,704百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（BSテレビ東京）の売上高は2.0%減の16,065百万円、営業利益は5.6%増の1,361百万円となりました。

【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

コロナの影響はありましたが、巣ごもり需要を捉えたスヌーピーなどのキャラクターEC事業が一年を通して好調に推移しました。動画配信事業において再生回数が上昇し、連動する広告売上が大幅に伸長しました。また、新たな取り組みとして複数のオンラインイベントを実施する等、新規事業構築にも積極的に取り組みました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は25.9%増の6,057百万円、営業利益は2.9%増の312百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は71,092百万円、前連結会計年度末に比べて1,544百万円減少しております。現金及び預金、制作勘定がそれぞれ、1,169百万円、583百万円減少したことによるものです。

固定資産は56,983百万円、前連結会計年度末に比べて4,788百万円増加しております。投資その他の資産の投資有価証券が5,560百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は33,667百万円、前連結会計年度末に比べて711百万円減少しております。支払手形及び買掛金、その他がそれぞれ、346百万円、1,619百万円減少した一方で、未払費用が1,134百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は5,333百万円、前連結会計年度末に比べて78百万円増加しております。退職給付に係る負債が2,670百万円減少した一方で、長期未払金、繰延税金負債がそれぞれ、2,002百万円、837百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は89,074百万円、前連結会計年度末に比べて3,876百万円増加しております。利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、1,464百万円、2,587百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33百万円増加、前年同期比0.1%増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は30,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019. 4. 1～2020. 3. 31	当連結会計年度 2020. 4. 1～2021. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,801	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,027	△3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,858
現金及び現金同等物の増減額	3,430	33
現金及び現金同等物の期末残高	30,660	30,693

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,858百万円、前年同期比33.4%減少となりました。

これは主に、売上債権の増減額、仕入債務の増減額、前受金の増減額がそれぞれ3,481百万円、1,809百万円、2,531百万円の支出増加となったものの、たな卸資産の増減額及び未払費用の増減額がそれぞれ2,095百万円、2,052百万円の収入増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,952百万円、前年同期比1.9%減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,491百万円の減少となったこと、関係会社株式の取得による支出、関係会社出資金の払込による支出がそれぞれ、1,440百万円、2,192百万円の増加となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,858百万円、前年同期比38.7%増加となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が485百万円の増加となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 2020. 3. 31	当連結会計年度 2021. 3. 31
自己資本比率 (%)	66.0	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	61.9	90.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	317.5	229.2

(注1) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大は世界中の経済や社会活動になお大きな影響を及ぼすと考えられますが、国際機関等によると、2021年の実質成長率は回復基調をたどるとの予測も出ております。不透明感がある中で、日本でも企業業績は上向くと観測もあります。

ただ、国内での感染拡大に伴う経済活動の停滞などのリスクは引き続き残り、クライアントの広告への慎重姿勢が長引いたり、番組制作が遅れたりする可能性も排除できません。こうした状況を踏まえると、2022年3月期の広告収入はある程度、保守的に見積もっておくのが妥当と考えられます。現段階では2021年7、8月開催予定の「東京オリンピック2020」を含め、年間の広告収入はコロナ禍が本格化する前の2019年度をやや下回る水準を想定します。一方で、アニメ部門における中国をはじめとした海外事業は好調を維持、配信事業を積極的に展開することにより、連結売上高は前年比6.7%増の139,000百万円（新収益認識基準比較）となる見通しです。配信事業等の重点施策に係る費用は戦略的に投下する一方、番組制作費やその他営業費用は抑制的に運用、営業利益は5.2%増の5,500百万円となる見通しです。また、海外のビジネス環境のリスクなどもある程度織り込み、経常利益はほぼ前年並みの5,380百万円、親会社に帰属する当期純利益は17.3%増の3,020百万円と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,417	31,247
受取手形及び売掛金	25,797	26,313
金銭の信託	453	442
制作勘定	12,274	11,690
商品	90	151
貯蔵品	30	24
未収還付法人税等	495	356
その他	1,084	868
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	72,637	71,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,404	11,665
機械装置及び運搬具（純額）	12,729	11,453
工具、器具及び備品（純額）	1,530	1,215
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	671	429
建設仮勘定	17	—
有形固定資産合計	31,645	29,054
無形固定資産		
その他	1,972	1,740
無形固定資産合計	1,972	1,740
投資その他の資産		
投資有価証券	13,190	18,750
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	838	756
その他	4,561	6,696
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	18,576	26,188
固定資産合計	52,194	56,983
資産合計	124,831	128,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,341	4,995
短期借入金	5,100	5,100
リース債務	145	119
未払費用	14,996	16,131
未払法人税等	835	895
賞与引当金	1,794	1,876
役員賞与引当金	71	75
その他	6,093	4,473
流動負債合計	34,378	33,667
固定負債		
長期末払金	29	2,032
リース債務	204	102
繰延税金負債	288	1,125
役員退職慰労引当金	13	24
退職給付に係る負債	4,652	1,981
その他	66	66
固定負債合計	5,255	5,333
負債合計	39,633	39,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	19,542
利益剰余金	50,983	52,447
自己株式	△627	△320
株主資本合計	80,692	81,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	4,480
為替換算調整勘定	△6	△20
退職給付に係る調整累計額	△247	△47
その他の包括利益累計額合計	1,638	4,412
非支配株主持分	2,866	2,991
純資産合計	85,197	89,074
負債純資産合計	124,831	128,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	145,173	139,084
売上原価	104,928	100,742
売上総利益	40,244	38,342
販売費及び一般管理費		
人件費	8,377	8,514
賞与引当金繰入額	687	705
役員賞与引当金繰入額	69	75
退職給付費用	341	182
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
代理店手数料	16,132	14,490
賃借料	1,744	1,745
減価償却費	1,647	1,614
その他	6,099	5,766
販売費及び一般管理費合計	35,116	33,113
営業利益	5,128	5,228
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	227	222
為替差益	2	—
受取賃貸料	102	96
投資事業組合運用益	161	24
その他	53	68
営業外収益合計	551	415
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	—	18
持分法による投資損失	488	232
その他	2	27
営業外費用合計	518	303
経常利益	5,161	5,340

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	211	137
その他	0	0
特別利益合計	211	138
特別損失		
固定資産除却損	89	26
減損損失	—	125
投資有価証券評価損	141	10
退職給付制度改定損	—	414
新型コロナウイルス感染症による損失	—	179
その他	6	2
特別損失合計	237	758
税金等調整前当期純利益	5,135	4,720
法人税、住民税及び事業税	2,260	2,084
法人税等調整額	32	△153
法人税等合計	2,292	1,930
当期純利益	2,842	2,789
非支配株主に帰属する当期純利益	251	214
親会社株主に帰属する当期純利益	2,590	2,575

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,842	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,206	2,587
為替換算調整勘定	△3	△14
退職給付に係る調整額	43	200
その他の包括利益合計	△2,166	2,773
包括利益	676	5,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414	5,349
非支配株主に係る包括利益	261	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	49,523	△627	79,233
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,590		2,590
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,459	△0	1,459
当期末残高	10,000	20,336	50,983	△627	80,692

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,109	△3	△290	3,814	2,677	85,725
当期変動額						
剰余金の配当						△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						2,590
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,215	△3	43	△2,175	189	△1,986
当期変動額合計	△2,215	△3	43	△2,175	189	△527
当期末残高	1,893	△6	△247	1,638	2,866	85,197

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	50,983	△627	80,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,575		2,575
持分法の適用範囲の変動			19		19
自己株式の取得				△485	△485
自己株式の消却		△793		793	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△793	1,464	307	978
当期末残高	10,000	19,542	52,447	△320	81,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,893	△6	△247	1,638	2,866	85,197
当期変動額						
剰余金の配当						△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						2,575
持分法の適用範囲の変動						19
自己株式の取得						△485
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,587	△14	200	2,773	124	2,898
当期変動額合計	2,587	△14	200	2,773	124	3,876
当期末残高	4,480	△20	△47	4,412	2,991	89,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,135	4,720
減価償却費	4,201	4,331
減損損失	—	125
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	82
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	△2,470
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	2,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△231	△225
支払利息	27	25
投資事業組合運用損益(△は益)	△161	△24
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	89	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△211	△137
投資有価証券評価損益(△は益)	141	10
持分法による投資損益(△は益)	488	232
売上債権の増減額(△は増加)	2,965	△516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,567	528
仕入債務の増減額(△は減少)	1,462	△346
未払費用の増減額(△は減少)	△917	1,134
前受金の増減額(△は減少)	△619	△3,151
その他	5	1,249
小計	10,851	7,636
利息及び配当金の受取額	239	233
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額	△2,261	△1,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,801	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,069	△6,510
定期預金の払戻による収入	6,569	7,713
有形固定資産の取得による支出	△3,887	△396
無形固定資産の取得による支出	△601	△646
投資有価証券の取得による支出	△594	△788
投資有価証券の売却による収入	226	142
関係会社株式の取得による支出	—	△1,440
貸付金の回収による収入	1	1
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,192
その他	327	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,027	△3,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△136	△151
自己株式の取得による支出	△0	△485
配当金の支払額	△1,130	△1,131
非支配株主への配当金の支払額	△72	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,430	33
現金及び現金同等物の期首残高	27,229	30,660
現金及び現金同等物の期末残高	30,660	30,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、㈱T V e r を持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響は、世界的な感染拡大により収束時期を正確に見通すことは現状では困難ですが、当社グループでは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、当社グループに与える影響は軽微であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、翌連結会計年度において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、2021年3月に、確定給付制度の一部を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 2016年12月16日)を適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSテレビ東京を基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「コミュニケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
コミュニケーション事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,789	26,803	13,869	2,710	145,173	—	145,173
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,604	15,192	2,519	2,098	29,414	△29,414	—
計	111,394	41,995	16,388	4,809	174,587	△29,414	145,173
セグメント利益	4,995	2,517	1,289	304	9,106	△3,977	5,128
セグメント資産	70,609	20,489	18,862	2,332	112,293	12,537	124,831
その他の項目							
減価償却費	1,471	351	18	13	1,855	2,346	4,201
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	1,902	—	—	1,902	—	1,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	861	1,622	14	16	2,515	283	2,798

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,977百万円には、セグメント間取引消去161百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△9百万円、全社費用△4,129百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,537百万円には、セグメント間取引消去△40,049百万円、全社資産52,587百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,346百万円は、全社資産の減価償却費2,435百万円、セグメント間取引消去△88百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額283百万円は、主にセグメント間取引消去△82百万円、配信・データ関連設備に係る支出46百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,473	27,801	13,073	3,736	139,084	—	139,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,888	14,218	2,992	2,320	28,419	△28,419	—
計	103,361	42,019	16,065	6,057	167,504	△28,419	139,084
セグメント利益	4,555	3,047	1,361	312	9,277	△4,048	5,228
セグメント資産	70,011	23,056	19,344	2,630	115,043	13,032	128,075
その他の項目							
減価償却費	1,448	484	15	8	1,956	2,374	4,331
減損損失	125	—	—	—	125	—	125
持分法適用会社への 投資額	—	3,334	—	—	3,334	—	3,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	945	175	7	0	1,129	531	1,660

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,048百万円には、セグメント間取引消去144百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額19百万円、全社費用△4,212百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,032百万円には、セグメント間取引消去△39,928百万円、全社資産52,960百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,374百万円は、全社資産の減価償却費2,464百万円、セグメント間取引消去△89百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額531百万円は、主にセグメント間取引消去△109百万円、番組制作設備に係る支出465百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,911円49銭	3,065円87銭
1株当たり当期純利益金額	91円61銭	91円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,590	2,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,590	2,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,260

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,197	89,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,866	2,991
(うち非支配株主持分)	(2,866)	(2,991)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,330	86,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,277	28,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。